

省エネ基準工事監理状況報告書（仕様基準用）（第一面）

下記のとおり省エネ基準工事監理状況を報告します。
この報告及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

殿

代表となる工事監理者 住所 電話 ()

会社名 () 級建築士事務所 () 登録第 () 号

氏名 () 級建築士 () 登録第 () 号

工事施工者 住所 電話 ()

会社名 建設業の許可 大臣・知事 第 () 号

氏名 () 級建築士 () 登録第 () 号

建築主 住所 電話 ()

氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

記

| | | | | |
|---|--|---|----------|-------|
| 工事現場 | 名称 | | | |
| | 建築場所 | 区 | | |
| 確認・計画通知、年月日及び番号 | | 年 | 月 | 日 第 号 |
| 計画変更年月日及び番号 | | 年 | 月 | 日 第 号 |
| 構造 | 木造・S造・RC造・WRC造・SRC造・ 混構（造+造）・その他（ ） | 工事種別 | 新築・増築・改築 | |
| 規模 | 地上 階・地下 階・PH 階 | 用途 | | |
| | 建築面積 m ² ・延面積 m ² ・最高の高さ m | | | |
| 当該建築物において活用している 他の評価方法 (該当する□にレを記入) | | <input type="checkbox"/> 仕様・計算併用法 <input type="checkbox"/> 標準計算法 <input type="checkbox"/> モデル建物法 <input type="checkbox"/> モデル建物法（小規模版） <input type="checkbox"/> 標準入力法 | | |
| 他の評価方法を活用している部分 | | 評価方法 | 建築物の部分 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(第二面)

適合判定通知書

| | |
|------------------|-------------------|
| 建築物エネルギー消費性能確保計画 | 年 月 日 適合通知書番号 第 号 |
|------------------|-------------------|

計画変更

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 変更計画書 番号 - 1 | 年 月 日 適合通知書番号 第 号 (変更内容) |
| 変更計画書 番号 - 2 | 年 月 日 適合通知書番号 第 号 (変更内容) |
| 変更計画書 番号 - 3 | 年 月 日 適合通知書番号 第 号 (変更内容) |

軽微な変更

| | |
|-----------------|--------------------------------|
| 軽微変更 番号等 - 1 | 年 月 日 軽微な変更説明書番号 第 号 (変更内容) |
| 軽微変更 番号等 - 2 | 年 月 日 軽微な変更説明書番号 第 号 (変更内容) |
| 軽微変更 番号等 - 3 | 年 月 日 軽微な変更説明書番号 第 号 (変更内容) |

| | |
|------|--|
| 総合所見 | |
|------|--|

(第三面)

報告内容（以下の項目について、申請図書のとおり施工されたことを報告します。）

| 項目 | 報告事項 | 照合を行った設計図書 | 確認方法 | 確認結果 |
|------|---|------------|-------|------|
| 外皮 | (1) 断熱材の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |
| | (2) 構造熱橋部の断熱補強の仕様及び範囲 (鉄筋コンクリート造の場合) | | A・B・C | 適・不適 |
| | (3) 窓の仕様及び設置状況 (付属部材や庇の設置状況を含む。) | | A・B・C | 適・不適 |
| 暖房設備 | (1) 暖房方式 | | A・B・C | 適・不適 |
| | (2) 暖房設備の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |
| 冷房設備 | (1) 冷房方式 | | A・B・C | 適・不適 |
| | (2) 冷房設備の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |
| 設備気 | 換気設備の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |
| 設備明 | 非居室の証明設備の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |
| 設備湯 | 給湯設備の仕様及び設置状況 | | A・B・C | 適・不適 |

(注意)

- 1 本様式は、「仕様基準」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した住宅に係る工事監理を対象としています。
- 2 計算対象となる設備等がない場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
- 3 「照合を行った設計図書」の欄は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第3条第1項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
- 4 「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
(A：目視による立会確認、B：計測等による立会確認、C：施工計画書等・試験成績書等による確認)
- 5 本様式は、代表となる工事監理者が作成し、2部（正本、副本）提出してください。
なお、確認後1部（副本）は返却しますので、建築主が保管してください。
- 6 総合所見欄は、工事監理者の監理目標及びその結果に対する所見を記入してください。